



平成 17 年 2 月期 決算短信 (非連結)

平成 17 年 4 月 15 日

上場会社名 株式会社ダイセキ環境ソリューション 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 1712 本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.daiseki-eco.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 二宮 利彦
 問合せ先責任者 役職名 取締役企画管理部長 氏名 村上 実 TEL (052) 611 - 6350
 決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 15 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 17 年 5 月 25 日 単元株制度採用の有無 無
 親会社名 株式会社ダイセキ (コード番号: 9793) 親会社における当社の株式保有比率 60.51 %

1. 17 年 2 月期の業績 (平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 2 月期	2,494	(161.7)	100	(66.2)	83	(55.2)
16 年 2 月期	1,543	(-)	151	(-)	151	(-)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭			
17 年 2 月期	46 (52.6)	3,736 50		4.3	3.1	3.4
16 年 2 月期	87 (-)	16,329 11		15.3	7.4	9.8

(注) 持分法投資損益 17 年 2 月期 百万円 16 年 2 月期 百万円
 期中平均株式数 17 年 2 月期 11,032 株 16 年 2 月期 5,200 株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 平成 16 年 8 月 5 日開催の取締役会決議により、平成 16 年 8 月 31 日をもって 1 株につき 2 株の株式分割を行っ
 ております。なお、1 株当たり当期純利益、1 株当たり株主資本並びに期中平均株式数については、期首に株式
 分割があったものとして計算しております。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17 年 2 月期	0 00	0 00	0 00			
16 年 2 月期	0 00	0 00	0 00			

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 2 月期	2,671	1,083	40.6	81,276 76
16 年 2 月期	2,041	617	30.2	118,755 47

(注) 期末発行済株式数 17 年 2 月期 13,275 株 16 年 2 月期 5,200 株
 期末自己株式数 17 年 2 月期 株 16 年 2 月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 2 月期	21	870	402	149
16 年 2 月期	47	625	1,000	639

2. 18 年 2 月期の業績予想 (平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,439	65	39	0 00		
通期	3,200	200	120	0 00	0 00	0 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 8,286 円 25 銭

*上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでお
 ります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社は、株式会社ダイセキの企業グループに属しており、汚染土壌の調査・処理事業、廃蛍光灯等のリサイクルを中心とするリサイクル事業及び環境分析事業を主な事業内容としております。部門別の事業内容は次のとおりであります。

(1) 土壌汚染調査・処理部門

汚染土壌の調査から浄化処理まで一貫して請負っております。調査計画を立案するコンサルティング業務から、現地調査、サンプリングした土壌の分析、汚染土壌の処理まで、全工程を自社で対応できる「土壌汚染対策のトータルソリューション企業」であることが、当社の特徴です。

(土壌調査部門)

地歴等を調査する資料等調査、現地ボーリング調査、サンプル土壌の分析を行っております。また、調査計画の立案、調査結果に基づいた土壌処理対策の立案まで、調査にかかわる全工程を自社で対応できるため、情報管理、迅速性、価格競争力等で他社との差別化を図っております。

(土壌処理部門)

主な処理方法としては、汚染土壌の掘削除去です。掘削除去した土壌は、当社リサイクルセンターで加工され、セメント原料として再利用されます。

掘削除去は、浄化の確実性と迅速性に優れた処理方法ですが、除去した土壌の適正処理にコストがかかる傾向があります。当社は、リサイクル原料に加工することにより、土壌の処理費用を低減することで、他社との差別化を図っております。

(2) リサイクル部門

主に廃蛍光灯の収集運搬及び破碎処理と廃乾電池、廃バッテリーの収集運搬を行っております。廃蛍光灯、廃乾電池は微量ながら水銀を含んでいるため、適正に水銀を回収しリサイクルを行っている最終処分業者に、また、廃バッテリーは鉛のリサイクルを適正に行っている中間処理業者に、それぞれ処理を委託しております。

(3) 環境分析部門

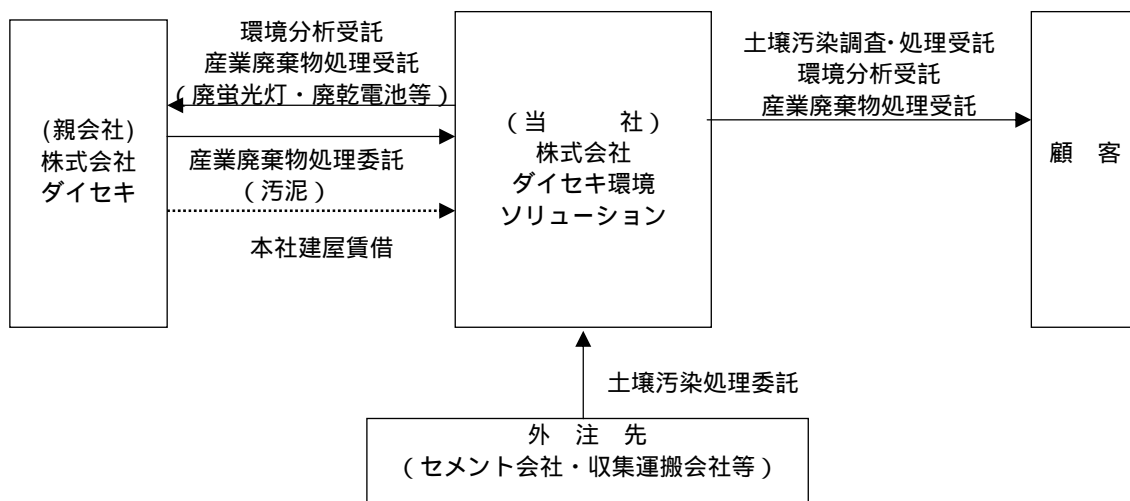
主に産業廃棄物及び土壌の分析を行っております。当社は、このような環境分析に関する「計量証明事業」の認定を受けているため、特に土壌の分析については、当社の加工したリサイクル原料の品質管理という観点から、原料を使用するセメント工場からの信頼性の向上に役立っております。

(4) その他

環境機器の販売及び賃貸マンションの経営を行っております。環境機器は、過年度に販売した環境機器のメンテナンスが主で、賃貸マンション経営は、遊休土地の有効利用です。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2.経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、環境事業をととして永続的に社会に貢献し続けると共に、単にユーザーに対してのみならず、全てのステークホルダー（自治体、近隣社会、株主、従業員等）を意識した経営と社会的責任を果たすことにより、当社及び業界全体の地位の向上を目指します。

(2) 利益配分に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元と同時に、将来の事業展開と経営体質強化のための内部留保の確保が最も重要な経営課題のひとつであると認識しております。当社は発展途上の過程にあり、当面は今後の事業展開に備え、経営体質を強化するために必要な内部留保の充実を図り、一層の業容拡大を目指すことが株主の皆様に対する利益還元につながるものと考えております。

なお、内部留保金につきましては、ユーザーの環境全般に対するニーズの多様化と強化されるであろう環境関連の法規制等に対応するため、分析部門の強化と関連設備への投資を有効に行ってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針

当社は、投資家層の拡大並びに株式の流動性の向上は、資本政策上の重要課題であり、投資単位の引下げにつきましては、株式市場活性化のための有効な施策のひとつであると認識しております。

株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から、株式投資単位に関して適宜見直ししていくことを基本方針としております。

(4) 目標とする経営指標

当社の中核事業である土壤汚染調査・処理事業は、平成12年6月より開始して、4年が経過いたしました。また、「土壤汚染対策法」も施行後2年を経過し、土壤汚染リスクに対する社会的認識は深まっております。従いまして当事業は、基盤を固める黎明期から成長期に今後移行していくと認識しております。

そうした状況の中で、当社は成長性と利益率の向上を重視し、増収率25%（中期利益計画各年度）と売上高経常利益率10%（中期利益計画最終年度）を経営指標の重要な目標とし、企業価値の最大化を図ってまいります。

(5) 中期的な経営戦略

コンサルティング能力及び土壤処理能力の強化と処理方法の多様化を進めることにより、不動産売買をはじめ、減損会計、環境報告書、不動産投信・不動産証券化のデュー・デリジェンス等、様々な場面での土壤調査並びに土壤処理に対する需要を的確に取り込み、「土壤汚染対策のトータルソリューション企業」としての確固たる地位を確立いたします。

また一方では、新たな環境問題に挑む環境フロンティア企業であり続けるために、当社固有の調査分析技術とリサイクル処理技術のレベルアップを図り、多様化する環境問題に対応する新規事業の開拓を模索してまいります。

なお、平成18年2月期を初年度とする中期利益計画の要旨は下記のとおりであります。

中期利益計画要旨

単位：百万円、%

	平成17年2月期		平成18年2月期		平成19年2月期		平成20年2月期	
	実績	前期比	計画	前期比	計画	前期比	計画	前期比
売上	2,494	161.6	3,200	128.3	4,000	125.0	5,000	125.0
売上原価	2,153	175.9	2,715	126.1	3,328	122.6	4,033	121.2
売上総利益	341	107.0	484	141.6	672	138.8	967	143.9
販売費及び一般管理費	241	143.8	272	112.7	332	122.1	407	122.6
営業利益	100	66.2	212	211.5	340	160.4	560	164.7
営業外損益	16		12		20		30	
経常利益	83	55.2	200	239.3	320	160.0	530	165.6
売上高経常利益率	3.4		6.3		8.0		10.6	
人 員	41人	124.2	50人	122.0	60人	120.0	70人	116.7

(6) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢につきましては、不安定感はあるものの穏やかな回復基調で推移することと想定され、また環境に対する社会的な関心もより高まることが予想されます。同時に地球温暖化問題をはじめとして環境保護の考えは世界共通の認識として捉えられ、わが国においても様々な面での法制化が進展しております。

そのような中で、当社は、土壤汚染調査・処理事業を大きな柱に、リサイクル事業、環境分析事業に注力してまいりました。特に当事業年度においては、名古屋リサイクルセンター（愛知県東海市）並びに 横浜リサイ

クルセンター(神奈川県横浜市)が完成し、土壌浄化処理体制は飛躍的に向上いたしました。

今後につきましては、受注活動の更なる広域化を図ると共に一層の土壌処理設備の充実及び土壌調査・処理技術の向上に努め、お客様のニーズに的確に対応するとともに、以下のような課題と諸策に取り組み、他社との差別化をより一層進展させ、業容の拡大を図ってまいります。

人材の育成

当社の主たる業務は、「土壌汚染対策法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の法的規制を受けております。従って、コンプライアンス及び専門的知識に基づいた適切な対策を顧客に提言することが当社の使命であり、また、それに対して管理体制を強化していくことが当社が成長するための重要な要素であると認識しております。

そのような認識のもとで、社内勉強会、社外講習会の受講及び各種資格取得の奨励等により、法令遵守及び専門知識の習得に重点を置いた人材育成を積極的に進めるとともに、人材の確保を進めてまいります。

事業所展開

当社は、全国の営業エリアを、本社(名古屋市)及び東京支社(東京都中央区)の2営業拠点と、名古屋リサイクルセンター(愛知県東海市:平成16年6月稼働)並びに横浜リサイクルセンター(横浜市:平成16年10月稼働)の2リサイクルセンターで対応しておりますが、今後の当社の成長には、さらに地域に密着した営業展開が重要な要素となると考えております。

当社としましては、関東地区、関西地区、東海地区を重点営業エリアと考え、同地区での営業強化のための人員、設備の充実を積極的に進めてまいります。

なお、平成17年3月1日より、東京支社を東京本社として二本社制を敷くと同時に、大阪市に関西オフィスを開設いたしました。

多様化する環境問題への対応

環境問題に関する規制は、今後も強化される傾向にあり、新たな環境問題が顕在化する可能性も否定できません。

今後発生する環境問題であっても、「現状認識のための調査・分析」と、「リサイクル技術の応用」は、問題解決のための重要な要素になると考えております。従って、当社は、自社の保有する調査・分析機能、及びリサイクル処理のノウハウを駆使し、多様化する環境問題に対する的確なソリューションを提供することにより、事業分野の多角化を図ってまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を最も重要な経営課題のひとつと考えております。そのため、社外取締役を置くとともに、社外監査役2名を含む3名の監査役体制で監査役会を構成し、経営監視機能を充実することにより、常に取締役会の活性化を図っております。

また、経営の意思決定が組織的な活動としてタイムリーに実践できるよう、幹部会議(部課長会議)並びに全体会議を設け常に情報と目標の共有化を図っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は監査役制度採用会社です。
- ・平成17年2月28日現在の取締役5名のうち、社外取締役は1名です。また2名の社外監査役を含めた3名の監査役で監査役会を構成しております。
- ・取締役の業務執行・監視は社外取締役が出席する取締役会と監査役会で行っております。
- ・社外役員の専従スタッフは配置しておりませんが、企画管理部が必要なサポートを行っております。
- ・内部統制については、監査室は設置していませんが、部門間の相互監査を定期的実施することにより、統制並びに牽制機能は十分働いております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役の伊藤博之氏は当社株式の60.5%を所有する親会社(株)ダイセキの代表取締役社長です。
その他該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近の一年間

- ・役員を含む取締役及び監査役が出席する取締役会を毎月1回以上開催し、経営の基本方針、法令により定められた事項その他経営に関する重要事項を決定しております。
- ・平成16年2月に社外監査役2名を招聘し監査役会を設置しております。
- ・監査役会を月1回以上開催し、取締役の意思決定や業務執行に対する監督を行っております。

- ・幹部会議を月1回開催し、意思決定の迅速な伝達並びに各部門の活動報告等を行い、情報と目標の共有化を図っております。
- ・全体会議を月1回開催し、会社の活動状況並びに重要事項を伝達することにより、情報と目標の共有化を図っております。

(8) 関連当事者との取引に関する基本的な考え方

当社は親会社である株式会社ダイセキを中心とする企業グループ（以下「ダイセキグループ」という）の一員であります。当社と株式会社ダイセキとの取引は、主として当社が産業廃棄物の処理を委託し、環境分析を受託しております。又当社が親会社ダイセキより本社建屋を賃借しております。

これらの取引は継続的取引として続いてまいりますが、いずれの取引も、独立した企業間の正常な取引条件の下に行われることに最大限留意して進めております。

なお、取引の内容及び取引条件等は、後記の「4.事業等のリスク」の「(8) 親会社との関係」及び「5.個別財務諸表」「注記事項」の「(関連当事者との取引)」に記載のとおりであります。

3.経営成績及び財政状態

(1) 当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国経済は、年初より輸出産業や企業収益の改善に伴い、設備投資の増加を背景に緩やかながら回復基調で推移してまいりましたが、原油価格の高騰並びに輸出の減速等により景気回復のテンポが鈍化するなど、まさに踊り場の局面にあり、先行きの不透明感は拭いきれない状況であります。

このような経済情勢下におきまして、環境問題に対する意識は、京都議定書が発効されるに至りますます高まりを見せ、産業廃棄物処理に関する環境関連法の強化、環境税の導入等に見られる行政当局の動きと相俟って、民間においても環境会計の導入、ISO14001の認証取得、グリーン調達、ゼロ・エミッション運動の展開等、循環型社会を構築する動きが活発化されました。

こうした流れを受け、当社におきましても土壌汚染調査・処理事業を大きな柱に据え、リサイクル事業並びに環境分析事業への事業展開も積極的に進めてまいりました。その結果、当事業年度の売上高は2,494百万円と堅調に推移いたしました。名古屋リサイクルセンターの建設、横浜リサイクルセンターの用地取得及び建設に伴う諸費用の発生等により売上原価等が増加したこと、並びに第4四半期における受注拡大戦略の結果、想定以上の受注が確保できた半面利益率が低下したこと等により、経常利益は83百万円、当期純利益は46百万円となりました。

[土壌汚染調査・処理部門]

平成15年2月に「土壌汚染対策法」が施行されたことを契機に、土壌汚染リスクに対する認識が社会的に浸透して行く中、不動産売買、減損会計、環境報告書等に関する土壌調査、土壌処理の需要は着実に増加しております。

このような旺盛な需要に対応するため、当社は、調査部門の充実や、名古屋・横浜の両リサイクルセンターを開設し、調査能力・処理能力の増加に努め、積極的に受注活動を展開いたしました結果、売上高は2,226百万円となりました。

[リサイクル部門]

ISO14001認証取得企業の増加等により、廃蛍光灯、廃乾電池のリサイクルに対する需要は高まっておりますが、廃バッテリーの取扱いが低調に推移した結果、売上高は108百万円となりました。

[環境分析部門]

主に、産業廃棄物及び土壌の分析を行っております。分析業務の多くの部分は、土壌調査に関するものですが、当該分析業務の売上は、土壌調査売上の一部となります。従いまして、環境分析部門に計上される売上は、土壌調査に関する分析以外の分析業務に関するもののみとなります。土壌調査の受注増に伴い、土壌調査に関する分析検体数は、飛躍的に伸びましたが、それ以外の分析業務は減少した結果、当部門が計上する売上高は、107百万円となりました。

[その他]

環境機器の販売及び賃貸マンションの経営を行っており、当事業年度の売上高は52百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、内部留保資金の充実を大前提としつつ、事業の安定的拡大に必要な投資を実行してまいりました。

その結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は 149 百万円 となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の増加による 186 百万円の支出、仕入債務の増加による収入 104 百万円、税引前当期純利益 83 百万円の収入等により総額で 21 百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による 871 百万円の支出等により総額では 870 百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、公募による時価発行増資等により 402 百万円の収入となりました。

(3) 通期の見通し

今後のわが国の経済情勢につきましては、不安定感はあるものの穏やかな回復基調で推移することと想定され、また環境に対する社会的な関心もより高まることが予想されます。

そのような中で、当社は、土壌汚染調査・処理事業を大きな柱に、リサイクル事業、環境分析事業に注力してまいりました。特に当事業年度においては、名古屋リサイクルセンター(愛知県東海市)並びに 横浜リサイクルセンター(神奈川県横浜市)が完成し、土壌浄化処理体制が飛躍的に向上いたしました。また、平成 17 年 3 月 1 日より東京支社を東京本社に格上げし二本社制を敷くとともに、関西地区の営業拠点として大阪市に関西オフィスを開設しております。このように、受注の広域化及び拡大化の施策を積極的に実行して参りましたが、今期については、両リサイクルセンターの処理能力増強のための設備投資を行なうことで、さらなる受注拡大と、内製化による原価低減を積極的に推し進めたいと考えております。

このような背景の中で、通期の業績といたしましては、売上高は、3,200 百万円(前年同期比 128.3%)、利益面では、経常利益 200 百万円(前年同期比 239.2%)、当期純利益 120 百万円(前年同期比 259.6%)の見通しであります。

4. 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を与える可能性のあるリスクは以下のよう
なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日（平成17年4月15日）現在において、当社が判断
したものであります。

(1) 法的規制リスク

当社の事業に係る主要な法的規制は以下のとおりであります。当社では、コンプライアンス勉強会を定期的
に実施するなど、法的規制の遵守を徹底しておりますが、これらの規制に抵触することがあった場合には、営
業の停止命令や許可取消し等の行政処分を受ける可能性があります。

なお、当社の主たる事業の前提となる許認可は以下のとおりであります。

区分	許可団体	許可番号	許可期限
土壌汚染調査	環境省	環2003-1-164	-
建設業（一般建設業）	愛知県	愛知県 般-13第39449号	平成19年3月10日
建設業（特定建設業）	愛知県	愛知県 第39449号	平成20年1月19日
産業廃棄物処分業	名古屋市	6420068603	平成17年3月29日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	名古屋市	6460068603	平成20年1月31日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	愛知県	23500686003	平成19年12月19日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	豊田市	9050068603	平成20年3月2日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	豊橋市	9650068603	平成20年3月13日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	三重県	2450068603	平成20年2月12日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	岐阜県	2150068603	平成20年3月25日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	岐阜市	6150068603	平成20年3月9日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	静岡市	6251068603	平成20年3月13日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	浜松市	6353068603	平成20年3月16日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	静岡県東部	2251068603	平成20年3月13日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	東京都	13-57-068603	平成20年11月24日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	栃木県	0950068603	平成21年1月8日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	千葉県	1250068603	平成21年2月1日
産業廃棄物収集運搬業	名古屋市	6410068603	平成18年3月27日
産業廃棄物収集運搬業	愛知県	02300068603	平成18年3月26日
産業廃棄物収集運搬業	豊田市	9000068603	平成19年1月29日
産業廃棄物収集運搬業	豊橋市	9600068603	平成19年2月17日
産業廃棄物収集運搬業	三重県	2400068603	平成18年3月29日
産業廃棄物収集運搬業	岐阜県	2100068603	平成18年4月2日
産業廃棄物収集運搬業	岐阜市	6100068603	平成20年3月9日
産業廃棄物収集運搬業	静岡市	6201068603	平成20年3月13日
産業廃棄物収集運搬業	浜松市	6303068603	平成20年3月16日
産業廃棄物収集運搬業	静岡県東部	2202068603	平成20年3月13日
産業廃棄物収集運搬業	東京都	13-00-068603	平成20年11月24日
産業廃棄物収集運搬業	栃木県	0900068603	平成21年1月8日
産業廃棄物収集運搬業	千葉県	1200068603	平成21年2月1日
計量証明事業	愛知県	愛知県 第268号	-
特定計量証明事業	愛知県	愛知県 第688号	-
認定特定計量証明事業	独立行政法人製品評価技 術基盤機構	N-0083-001	平成18年3月11日

建設業関係

当社の土壌汚染処理事業は、原位置での処理の場合と、土壌を掘削し、掘削除去した土壌を処理する場合があります。原位置での処理と土壌の掘削については、土木工事に該当するため、「建設業法」の規制を受けません。

当社は、土木工事業等について「特定建設業」の許可を取得しておりますが、万一、建設業法に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消し等の行政処分を受けた場合は、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

産業廃棄物処理業関係

当社のリサイクル事業は、主に廃蛍光灯の収集運搬及び破碎処理と廃乾電池、廃バッテリーの収集運搬を行い、適切にリサイクルを実施している最終処分業者へ搬入することを内容としておりますが、当該事業は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(以下、「廃掃法」といいます。)の規制を受けません。

当社は、「廃掃法」に基づいて、廃蛍光灯の破碎による中間処理と、廃蛍光灯、廃乾電池、廃バッテリー等を収集運搬するために必要な許可をそれぞれ取得しておりますが、万一、「廃掃法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消し等の行政処分を受けた場合は、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

土壌汚染調査関係

当社の土壌汚染調査事業は、工場跡地等の不動産の売買時や、同土地の再開発時等に汚染の有無を確認するための調査ですが、「土壌汚染対策法」で土壌汚染状況調査を義務付けられた区域の調査は、環境大臣による指定を受けた「指定調査機関」が調査を行なうこととされております。

当社は、「指定調査機関」の指定を受けておりますが、万一、「土壌汚染対策法」に抵触し、「指定調査機関」の指定を取り消された場合は、「土壌汚染対策法」で土壌汚染状況調査を義務付けられた区域の調査を受注することができなくなるため、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

計量証明事業

当社の計量証明事業は、土壌中の有害物質の分析や、廃棄物の成分分析を主に行なっておりますが、当該事業は、「計量法」の規制を受けません。

当社は、「計量証明事業」の登録及び「特定計量証明事業」の認定を受けておりますが、万一、「計量法」に抵触し計量証明事業の登録や認定の取り消し等の行政処分を受けた場合は、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

(2) 市場ニーズの変化

当社の営業収入のうち、重要な部分を占める土壌汚染調査・処理の需要は、企業の環境投資や「土壌汚染対策法」及び、各地方自治体により施行される条例等の影響を受けません。

例えば、土壌汚染調査が必要な場合は、有害物質使用特定施設の使用が廃止された場合(土壌汚染対策法)や3,000㎡以上の面積の土地を改変する場合(都民の健康と安全を確保する環境に関する条例)等法令や条例等により具体的に決められており、その際の調査方法、浄化対策等もそれぞれ法令や条例等で基準が設定されております。

今後、法令や条例等が新設又は改正される場合、その内容によっては、調査、処理の機会が増加し、調査方法、浄化対策等の基準もさらに厳しくなると考えられます。その結果、土壌汚染調査・処理の需要が拡大する可能性があります。法規制の強化に当社が対応できない場合は、拡大する需要を受注に結びつけられず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競争の状況

土壌汚染調査・処理事業に参入している業者は増加しており、競争は激化しております。土壌汚染調査・処理事業の市場は、平成15年2月に施行された「土壌汚染対策法」を契機に拡大した新しい市場であり、多くの業種からの新規参入者があったためです。当該事業には、地質調査会社(現地ボーリング調査)、計量証明事業者(土壌の有害物質分析)、建設業者(原位置浄化、掘削除去)、産業廃棄物処理業者(土壌処理)等の多くの業種が、それぞれの得意分野(カッコ内が各会社の得意分野です。)を活かして参入しております。当社は、ある特定の得意分野だけではなく、調査計画を立案するコンサルティング業務から、現地調査、サンプリングした土壌の分析、汚染土壌の処理まで、幅広く自社で対応できる「土壌汚染対策のトータルソリューション企業」として、他社との差別化をはかっておりますが、競合他社との受注競争が激化するなかで、厳しい条件で受注する傾向が進みますと、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 売上計上時期が計画から遅れる可能性

土壌汚染調査・処理は多くの場合、工場閉鎖、土壌調査、工場解体、土壌処理、新しい建築物(マンション等)の建設という一連の工程の中で実施されます。したがって、何らかの事情で工場閉鎖時期が遅れる、又は解体工事の着工が遅れる等、当社に起因しない事情により、土壌汚染調査・処理の実施時期が遅れる場合があります。また、汚染の状況によっては、追加調査が必要な場合があります。このような場合は、調査期間が長引く若しくは土壌汚染処理の実施時期が遅れることもあるため、結果として売上計上時期が計画から遅れる可能性があります。

(5) 汚染の状況によって、処理費用が変動する可能性

汚染土壌の処理費用は、事前に土壌のサンプルをもとに積算し、処理価格を決定しますが、実際の処理土壌が土壌のサンプルと状況が違う場合は、処理費用が変動する可能性があります。その場合は、顧客へ説明し、処理価格の変更を行ないますが、例えばリサイクル処理か、それ以外の処理かにより利益率が異なるため、利益率の低い処理方法を選択せざるを得ない場合は、予定の利益を確保できない可能性があります。

(6) セメント工場での汚染土壌受入態勢に変化がある可能性

国内のセメント工場は、当社が汚染土壌を加工して生産したリサイクル原料を継続的に受入れる態勢をとっております。しかしながら、各工場では、設備の定期修理等で、半月から1ヶ月程度、セメント生産を全部又は一部停止する場合があります。その期間中は、原料の受入を中断、又は受入量を減らすため、汚染土壌の受入態勢に変化があります。停止時期は、各工場でまちまちであるため、当社は、全国規模で、受入先の工場を確保することでリスクを回避しており、他社との差別化を図っておりますが、万一、セメント工場の受入態勢の変化に対応できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

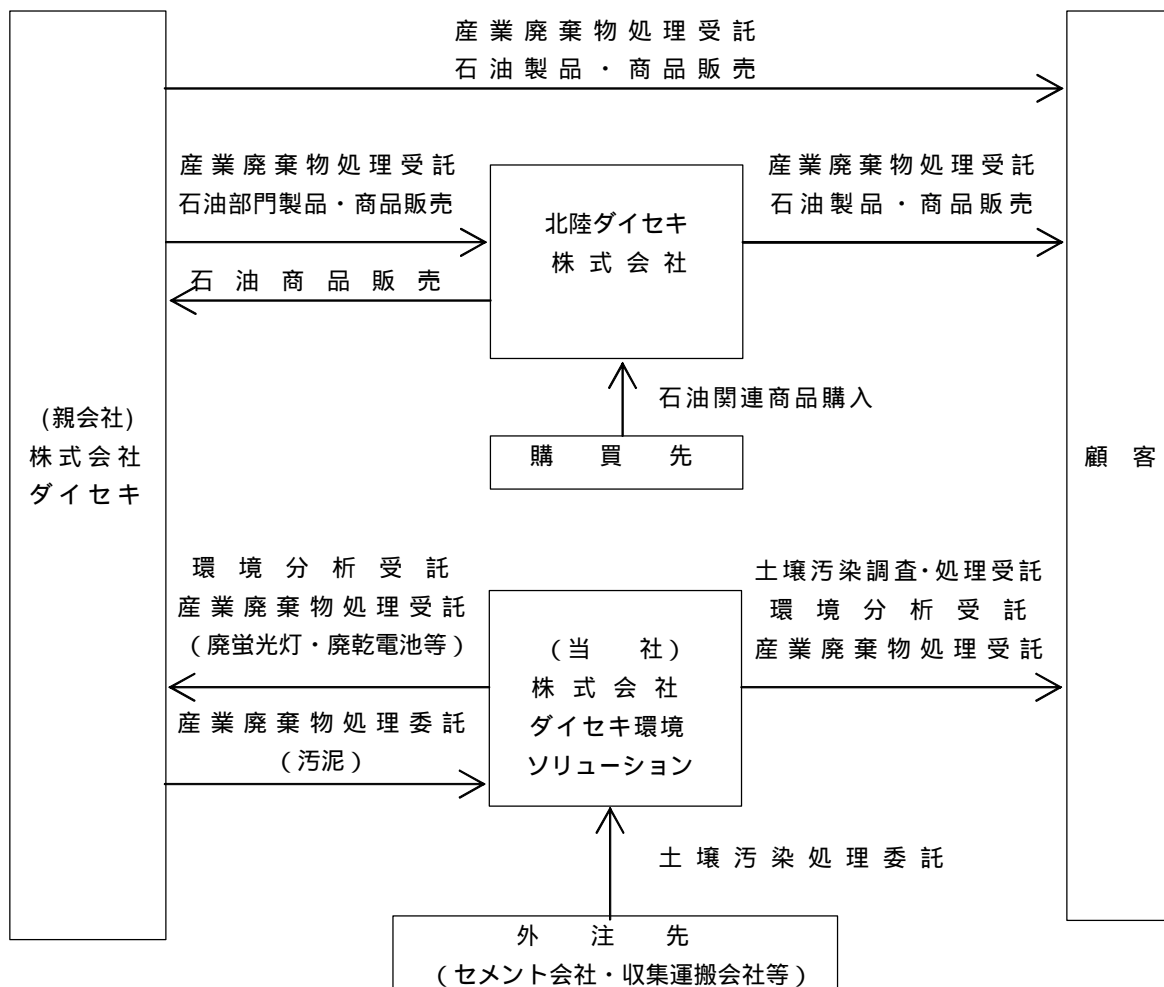
(7) リサイクルセンター（名古屋・横浜）への投資額とその回収リスク

当社は、土壌汚染処理の旺盛な需要に対応するため、愛知県東海市及び神奈川県横浜市に土地を購入し、名古屋リサイクルセンター、横浜リサイクルセンターを総投資額約15億円で建設し、その一部を借入金により調達しております。

両リサイクルセンターは、回収した土壌を適正に管理し、低コストかつ迅速な土壌汚染処理を実現することで、他社との差別化が図られると考えておりますが、稼動状況及び金利水準の変動によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 親会社との関係（グループ内の位置づけ、取引関係、人的関係：兼任・受入出向）

ダイセキグループ内における当社の位置づけ
 グループ内における当社の位置づけは次の相関図のとおりであります。



当社は親会社である株式会社ダイセキを中心とする企業グループ（以下「ダイセキグループ」という）の一員であります。ダイセキグループは産業廃棄物処理と資源リサイクルを主たる事業とし、当社を含む連結子会社2社で構成されております。当社は主として土壤汚染の分野で事業を展開しておりますが、ダイセキグループで土壤汚染調査及び浄化処理に関する事業を行っているのは当社のみであります。

親会社である㈱ダイセキとの取引関係
第9期における当社と親会社との取引関係は以下のとおりです。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)ダイセキ	名古屋市港区	3,701,058	産廃中間処理	(被所有)直接 60.5%	役員 1名	環境分析の受託、産廃物の受託・委託	産業廃棄物処理の委託(注)1	14,307	買掛金未払金	644,970
								環境分析・産業廃棄物処理の受託(注)1	172,454	売掛金	8,230
								本社建屋の賃借(注)2	16,800	-	-
								借入金利息(注)3	1,627	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
2. 近隣の取引実勢等に基づいて賃借料金額を決定しております。
3. 借入利率は市場金利を勘案して決定しております。なお、借入金は平成16年7月1日に全額返済しております。

親会社である㈱ダイセキとの人的関係

役員の兼務について

当社の役員8名のうち、当社の親会社である㈱ダイセキの取締役又は監査役を兼ねる者は1名であり、その者の氏名及び当社並びに親会社における役職は以下に示すとおりであります。

伊藤博之は、当社の業務執行に必要な総合的助言を得るために当社が招聘したものであります。

当社における役職	氏名	㈱ダイセキにおける役職
取締役(非常勤)	伊藤博之	代表取締役社長

従業員の受入れ等について

平成17年2月28日現在の当社従業員(41名)のうち、㈱ダイセキより1名の出向者を受入れております。これは、関東地区の収集運搬業務の強化を目的としたものであり、経営の重要な意思決定に大きな影響を与えるものではありません。基本的には社内人材が育成できた時点で出向を解消する方針であります。

部署名：東京支社

役職：主任

(9) 小規模会社であること

平成17年2月28日現在、当社は役員8名及び従業員41名の小規模な組織であり、社内管理制度も、この規模に応じた組織体制で対応しております。現在は、社内教育と社員のモラルに基づいた組織運営で、内部統制、内部牽制は適正に機能しております。今後は、事業の拡大に伴い、管理体制をさらに充実させていくため、組織の拡大に応じた人材育成、人材補強を行なう方針ですが、それらの施策が適切に実行できない場合には、事業の運営に支障が生じ、当社の成長に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 業歴が短いこと

当社は、平成8年11月に、株式会社ダイセキのプラント部門が分離して「株式会社ダイセキプラント」として設立されました。その後、平成12年6月に、土壤汚染調査・処理事業に進出し、同事業が当社の主たる業務となっております。(第9期 土壤汚染調査・処理事業 売上比率 89.2%)

従いまして、現在の主たる業務の業歴は約4年と短いため、期間比較に十分な財務数値を得ることができず、過年度の財政状態及び経営成績は、今後の当社の売上高、利益等の成長性を判断するには不十分な面があります。

(11) 過去の業績推移に連続性がないこと

当社は、平成8年11月に、株式会社ダイセキのプラント部門が分離して「株式会社ダイセキプラント」として設立されました。その後、平成12年4月にリサイクル事業、平成12年6月に土壤汚染調査・処理事業、平成13年1月に環境分析事業にそれぞれ進出いたしました。その後、土壤汚染調査・処理事業に専念するため、平成15年2月に創業時以来の主たる事業であったプラント部門を閉鎖し、当該部門に所属していた5名は(株)ダイセキへ転籍しております。

当社の最近4年間における部門別売上高は、以下のとおりです。

回次 決算年月	第6期 平成14年2月期	第7期 平成15年2月期	第8期 平成16年2月期	第9期 平成17年2月期
土壤汚染調査・処理(千円)	35,506	221,053	1,214,617	2,226,660
リサイクル(千円)	145,997	129,008	153,029	108,415
環境分析(千円)	85,186	101,767	116,623	107,084
プラント(千円)	1,441,553	2,027,848	-	-
その他(千円)	45,577	85,199	58,779	52,834
合計(千円)	1,753,821	2,564,878	1,543,049	2,494,993

以上のとおり、主たる事業内容に連続性がないため、過去の経営成績から、今後の経営成績を判断するには、注意が必要です。

5. 個別財務諸表

財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成16年2月29日現在)		当事業年度末 (平成17年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			639,427		149,850
2. 受取手形	*1,3		150,572		69,921
3. 売掛金	*1		380,101		591,833
4. 商品			349		166
5. 仕掛処理原価			12,334		11,320
6. 前払費用			411		4,915
7. 繰延税金資産			14,583		8,191
8. 未収還付法人税					2,550
9. 未収還付消費税					14,041
10. その他			543		279
貸倒引当金			1,147		189
流動資産合計			1,197,177	58.6	852,881
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		95,114		313,997	
減価償却累計額		17,854	77,260	37,544	276,452
(2) 構築物		6,594		157,585	
減価償却累計額		1,511	5,083	10,795	146,790
(3) 機械及び装置		145,993		247,451	
減価償却累計額		59,536	86,456	100,678	146,773
(4) 車輛運搬具		10,038		1,690	
減価償却累計額		5,354	4,693	1,022	667
(5) 工具器具備品		118,354		138,217	
減価償却累計額		69,895	48,459	90,558	47,658
(6) 土地			556,485		1,117,545
有形固定資産合計			778,438	38.1	1,735,888
2. 無形固定資産			1,143	0.0	1,336

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成16年2月29日現在)		当事業年度末 (平成17年2月28日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			10,200		10,200	
(2) 従業員長期貸付金			3,341		2,713	
(3) 長期前払費用			3,041		6,065	
(4) 保険積立金			33,960		34,315	
(5) 繰延税金資産			11,180		16,636	
(6) その他			3,110		12,377	
貸倒引当金			2		630	
投資その他の資産合計			64,832	3.1	81,676	3.0
固定資産合計			844,413	41.3	1,818,901	68.0
資産合計			2,041,591	100.0	2,671,783	100.0

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成16年2月29日現在)		当事業年度末 (平成17年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		43,107		47,743	
2. 買掛金		157,556		256,955	
3. 短期借入金				300,000	
4. 一年内返済予定長期借入金				139,200	
5. 関係会社短期借入金		1,000,000			
6. 未払金		31,188		40,152	
7. 未払費用		8,848		13,359	
8. 未払法人税等		68,703			
9. 未払消費税等		6,156			
10. 前受金		54,980		550	
11. 預り金		2,989		1,634	
12. 賞与引当金		7,470		10,043	
13. 設備支払手形		28,904		208,284	
14. その他				126	
流動負債合計		1,409,904	69.0	1,018,049	38.1
固定負債					
1. 長期借入金				549,200	
2. 従業員退職給付引当金		7,838		11,126	
3. 役員退職慰労引当金		4,241		7,191	
4. その他		2,079		2,268	
固定負債合計		14,158	0.6	569,785	21.3
負債合計		1,424,062	69.7	1,587,834	59.4

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成16年2月29日現在)		当事業年度末 (平成17年2月28日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金			370,000	18.1	528,843	19.7
資本剰余金						
資本準備金		60,000			324,356	
資本剰余金合計			60,000	2.9	324,356	12.1
利益剰余金						
1.利益準備金		1,000			1,300	
2.任意積立金						
特別償却準備金		350			290	
3.当期末処分利益		186,177			229,158	
利益剰余金合計			187,528	9.1	230,748	8.6
資本合計			617,528	30.2	1,083,948	40.5
負債・資本合計			2,041,591	100.0	2,671,783	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)			当事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 処理売上高		1,484,395			2,442,159		
2. 商品売上高		48,647			42,592		
3. 賃貸料収入		10,007	1,543,049	100.0	10,241	2,494,993	100.0
売上原価							
1. 処理売上原価		1,174,482			2,110,144		
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		1,860			349		
(2) 当期商品仕入高		34,951			33,238		
合計		36,812			33,587		
(3) 商品期末たな卸高		349			166		
		36,462			33,421		
3. 賃貸料収入原価		12,949			9,748		
売上原価合計			1,223,894	79.3		2,153,314	86.3
売上総利益			319,155	20.6		341,679	13.6
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		10,584			4,055		
2. 広告宣伝費		2,924			2,748		
3. 旅費交通費		8,664			11,653		
4. 役員報酬		17,850			37,400		
5. 給料手当等		65,722			83,836		
6. 賞与引当金繰入		3,498			4,551		
7. 退職給付費用		3,400			5,910		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		1,241			2,950		
9. 福利厚生費		9,293			16,705		
10. 消耗品費		9,187			11,692		
11. 減価償却費		398			411		
12. 賃借料		8,222			14,324		
13. 支払手数料		7,591			16,702		
14. その他		19,237	167,816	10.8	28,497	241,439	9.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)		当事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
営業利益			151,339	9.8		100,239	4.0	
営業外収益								
1. 受取利息		99				77		
2. 受取配当金		425				425		
3. 受取賃借料		-				6,600		
4. その他		108	633	0.0		722	7,825	0.3
営業外費用								
1. 支払利息		583				6,612		
2. 新株発行費		-				9,121		
3. 上場関連費用		-	583	0.0		8,738	24,471	0.9
経常利益			151,389	9.8			83,593	3.3
特別利益								
1. 製品保証引当金戻入益		676				-		
2. 貸倒引当金戻入益		720	1,396	0.0		330	330	0.0
特別損失								
1. 固定資産除却損	*1	45	45	0.0		165	165	0.0
税引前当期純利益			152,739	9.8			83,757	3.3
法人税、住民税及び事業税		77,299				36,600		
法人税等調整額		12,471	64,828	4.2		936	37,536	1.5
当期純利益			87,911	5.6			46,220	1.8
前期繰越利益			98,266				182,938	
当期末処分利益			186,117				229,158	

(3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		152,739	83,757
減価償却費		62,604	92,423
貸倒引当金の増減額(減少:)		720	330
賞与引当金の増減額(減少:)		50	2,573
製品保証引当金の増減額(減少:)		676	
従業員退職給付引当金の増減額(減少:)		2,988	2,459
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		1,241	2,950
受取利息及び受取配当金		524	502
支払利息		583	6,612
有形固定資産除却損		45	165
新株発行費			9,121
売上債権の増減額(増加:)		462,590	186,060
たな卸資産の増減額(増加:)		15,658	1,197
仕入債務の増減額(減少:)		737,688	104,035
未払消費税等の増減額(減少:)		2,030	20,198
その他		26,651	5,254
小計		18,402	92,950
利息及び配当金の受取額		530	504
利息の支払額		583	7,273
法人税等の支払額		28,596	107,854
営業活動によるキャッシュ・フロー		47,051	21,673

		前事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		584,465	871,077
有形固定資産の売却による収入		1,722	4,092
投資有価証券の取得による支出		10,200	
貸付金の回収による収入		1,288	628
その他		33,960	4,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		625,676	870,381
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)		1,000,000	700,000
長期借入による収入			700,000
長期借入金の返済による支出			11,600
株式発行による収入			414,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,000,000	402,478
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		327,272	489,576
現金及び現金同等物の期首残高		312,155	639,427
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	*	639,427	149,850

(4) 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年5月26日)		当事業年度 株主総会予定日 (平成17年5月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			186,177		229,158
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		65	65	65	65
合計			186,242		229,223
利益処分数額					
1. 利益準備金		300			
2. 役員賞与金 (内、監査役賞与金)		3,000 (-)		5,000 (-)	
3. 任意積立金					
特別償却準備金		4	3,304		5,000
次期繰越利益			182,938		224,223

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 ……移動平均法による低価法 仕掛処理原価 (土壌汚染処理) ……個別法による原価法 (リサイクル・環境分析) ……総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛処理原価 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 8～22年 機械及び装置 3～8年 工具器具備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 主な耐用年数 建物 7～31年 機械及び装置 3～13年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法		<p>新株発行費は発生時に一括費用処理しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 従業員退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. 財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛処理原価 土壌汚染処理部門、リサイクル部門及び環境分析部門における処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 仕掛処理原価 同左</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成16年2月29日現在)	当事業年度末 (平成17年2月28日現在)																																																																
<p>*1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">32,608</td> <td>受取手形</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,038</td> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,230</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,000株</td> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">32,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,200株</td> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,275株</td> </tr> </table> <p>*3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,353千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		(千円)			受取手形	32,608	受取手形		売掛金	9,038	売掛金	8,230	授権株式数	普通株式	16,000株	授権株式数	普通株式	32,000株	発行済株式総数	普通株式	5,200株	発行済株式総数	普通株式	13,275株	受取手形	8,353千円			<p>*1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">32,608</td> <td>受取手形</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,038</td> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,230</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,000株</td> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">32,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,200株</td> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,275株</td> </tr> </table> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> </tr> </table>		(千円)			受取手形	32,608	受取手形		売掛金	9,038	売掛金	8,230	授権株式数	普通株式	16,000株	授権株式数	普通株式	32,000株	発行済株式総数	普通株式	5,200株	発行済株式総数	普通株式	13,275株		(千円)			当座貸越極度額	1,000,000	借入実行残高	300,000			差引額	700,000
	(千円)																																																																
受取手形	32,608	受取手形																																																															
売掛金	9,038	売掛金	8,230																																																														
授権株式数	普通株式	16,000株	授権株式数	普通株式	32,000株																																																												
発行済株式総数	普通株式	5,200株	発行済株式総数	普通株式	13,275株																																																												
受取手形	8,353千円																																																																
	(千円)																																																																
受取手形	32,608	受取手形																																																															
売掛金	9,038	売掛金	8,230																																																														
授権株式数	普通株式	16,000株	授権株式数	普通株式	32,000株																																																												
発行済株式総数	普通株式	5,200株	発行済株式総数	普通株式	13,275株																																																												
	(千円)																																																																
当座貸越極度額	1,000,000	借入実行残高	300,000																																																														
		差引額	700,000																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
*1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <div style="text-align: right;">45</div>	*1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <div style="text-align: right;">165</div>
工具器具備品	工具器具備品

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
*現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(千円)</div>	*現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(千円)</div>
<u>現金及び預金勘定</u> 639,427	<u>現金及び預金勘定</u> 149,850
現金及び現金同等物 639,427	現金及び現金同等物 149,850

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)				当事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)																							
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
工具器具備品	4,945	2,678	2,266	工具器具備品	4,945	3,503	1,442																				
合計	4,945	2,678	2,266	合計	4,945	3,503	1,442																				
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>824千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,442千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,266千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>824千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>824千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	824千円	1年超	1,442千円	合計	2,266千円	支払リース料	824千円	減価償却費相当額	824千円	<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>824千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>618千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,442千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>824千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>824千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	824千円	1年超	618千円	合計	1,442千円	支払リース料	824千円	減価償却費相当額	824千円
1年内	824千円																										
1年超	1,442千円																										
合計	2,266千円																										
支払リース料	824千円																										
減価償却費相当額	824千円																										
1年内	824千円																										
1年超	618千円																										
合計	1,442千円																										
支払リース料	824千円																										
減価償却費相当額	824千円																										
2.オペレーティングリース取引				2.オペレーティングリース取引 未経過リース料期末残高相当額																							
				1年内		2,394千円																					
				1年超		7,980千円																					
				合計		10,374千円																					

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度末 (平成16年2月29日現在)	当事業年度末 (平成17年2月28日現在)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式 を除く)	10,200	10,200

(デリバティブ取引関係)

当事業年度及び前事業年度において、当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度末 (平成16年2月29日現在)	当事業年度末 (平成17年2月28日現在)
イ.退職給付債務 (千円)	12,068	15,958
ロ.年金資産 (千円)	4,128	5,708
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ) (千円)	7,939	10,249
ニ.未認識数理計算上の差異 (千円)	475	325
ホ.貸借対照表計上額純額(ハ+ニ) (千円)	7,463	9,923
ヘ.前払年金費用 (千円)	374	1,202
ト.退職給付引当金(ホ-ヘ) (千円)	7,838	11,126

(注) 総合設立型の厚生年金基金制度に係る年金資産(給与総額比按分額)は、第8期においては135,116千円、第9期においては225,497千円であり、上記の年金資産には含めておりません。

3. 退職給付費用の内訳

項目	前事業年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	当事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
イ.勤務費用(注) (千円)	6,306	11,796
ロ.利息費用 (千円)	218	241
ハ.期待運用収益 (千円)	59	83
ニ.数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	148	475
ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ) (千円)	6,612	12,430

(注) 総合設立型の厚生年金基金制度に係る退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度末 (平成16年2月29日現在)	当事業年度末 (平成17年2月28日現在)
イ.割引率	2.0%	同左
ロ.期待運用収益率	2.5%	2.0%
ハ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ニ.数理計算上の差異の処理年数(注)	1年	同左

(注) 発生時の翌会計年度に一括費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,097</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,053</td></tr> <tr><td>従業員退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,642</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">1,717</td></tr> <tr><td>減価償却資産</td><td style="text-align: right;">6,098</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">4,953</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>2,401</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">25,964</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;"><u>200</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">25,764</td></tr> </table>	未払事業税	6,097	賞与引当金	2,053	従業員退職給付引当金	2,642	役員退職慰労引当金	1,717	減価償却資産	6,098	未払不動産取得税	4,953	その他	<u>2,401</u>	繰延税金資産合計	25,964	特別償却準備金	<u>200</u>	繰延税金負債合計	200	繰延税金資産の純額	25,764	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,067</td></tr> <tr><td>従業員退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,802</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">2,912</td></tr> <tr><td>減価償却資産</td><td style="text-align: right;">9,068</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">2,977</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>2,377</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">25,203</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;"><u>153</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">378</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">24,827</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.8%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>44.8%</u></td></tr> </table>	賞与引当金	4,067	従業員退職給付引当金	3,802	役員退職慰労引当金	2,912	減価償却資産	9,068	未払不動産取得税	2,977	その他	<u>2,377</u>	繰延税金資産合計	25,203	未収還付事業税	225	特別償却準備金	<u>153</u>	繰延税金負債合計	378	繰延税金資産の純額	24,827	法定実効税率	41.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割額	0.9%	その他	<u>0.8%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.8%</u>
未払事業税	6,097																																																								
賞与引当金	2,053																																																								
従業員退職給付引当金	2,642																																																								
役員退職慰労引当金	1,717																																																								
減価償却資産	6,098																																																								
未払不動産取得税	4,953																																																								
その他	<u>2,401</u>																																																								
繰延税金資産合計	25,964																																																								
特別償却準備金	<u>200</u>																																																								
繰延税金負債合計	200																																																								
繰延税金資産の純額	25,764																																																								
賞与引当金	4,067																																																								
従業員退職給付引当金	3,802																																																								
役員退職慰労引当金	2,912																																																								
減価償却資産	9,068																																																								
未払不動産取得税	2,977																																																								
その他	<u>2,377</u>																																																								
繰延税金資産合計	25,203																																																								
未収還付事業税	225																																																								
特別償却準備金	<u>153</u>																																																								
繰延税金負債合計	378																																																								
繰延税金資産の純額	24,827																																																								
法定実効税率	41.8%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																								
住民税均等割額	0.9%																																																								
その他	<u>0.8%</u>																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.8%</u>																																																								
<p>3. 法人税等の税率変更に係る事項</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布されたことに伴い当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率が41.8%から40.5%に変更されております。この変更による影響は軽微であります。</p>																																																									

(持分法損益等)

前事業年度及び当事業年度において、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自平成 15 年 3 月 1 日 至平成 16 年 2 月 29 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)ダイセキ	名古屋市港区	3,701,058	産廃中間処理	(被所有) 直接77.2	役員1名	環境分析の受託、産廃廃棄物処理の受託・委託	産業廃棄物処理の委託 (注) 1	93,137	買掛金	470
								環境分析・産廃廃棄物処理の受託 (注) 1	110,566	受取手形 売掛金	32,608 9,038
								土地・車両の購入 (注) 2	116,390	-	-
								保険積立金の引継 (注) 2	31,763	-	-
								資金の借入 (注) 3	1,000,000	関係会社短期借入金	1,000,000
本社建屋の賃借 (注) 4	16,800	-	-								

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
 2. 土地については近隣の取引実勢等に基づき、また、車両及び保険積立金については(株)ダイセキの帳簿価額及び取引実勢等を参考にして決定しております。
 3. 借入利率は市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は提供しておりません。
 また、平成16年7月1日に全額返済しております。
 4. 近隣の取引実勢等に基づいて賃借料金額を決定しております。

(2) 役員及び主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)伊藤治商事	名古屋市緑区	70,000	損害保険代理業務	(被所有) 直接3.5		損害保険代理業務	損害保険料の支払 (注)	2,679	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 損害保険料については、保険業法認可率等に基づいて取引を行っております。

当事業年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）
親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)が化特	名古屋市港区	3,701,058	産廃中間処理	(被所有) 直接60.5	役員1名	環境分析 の受託、 産廃中間 処理の受託・委 託	産業廃棄物 処理の委託 (注)1	14,307	買掛金 未払金	644 970
								環境分析・産 業廃棄物処 理の受託 (注)1	172,454	売掛金	8,230
								本社建屋の 賃借 (注)2	16,800	-	-
								借入金利息 (注)3	1,627	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
2. 近隣の取引実勢等に基づいて賃借料金額を決定しております。
3. 借入利率は市場金利を勘案して決定しております。なお、借入金は平成16年7月1日に全額返済しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	118,755円47銭	1株当たり純資産額	81,276円76銭
1株当たり純利益金額	16,329円11銭	1株当たり当期純利益金額	3,736円50銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>平成16年8月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>前事業年度1株当たり純資産額 59,377円73銭 前事業年度1株当たり当期純利益金額 8,164円55銭</p>	

(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
当期純利益(千円)	87,911	46,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	3,000	5,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(3,000)	(5,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	84,911	41,220
期中平均株式数(株)	5,200	11,032

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)						
<p>1.平成 16 年 8 月 5 開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成16年8月31日付をもって普通株式 1 株につき 2 株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 5,200 株</p> <p>(2) 分割の方法 平成 16 年 8 月 31 日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を 1 株につき 2 株の割合をもって分割します。</p> <p>配当起算日 平成 16 年 3 月 1 日</p> <p>当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1 株当たり情報は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 50,924 円 72 銭</td> <td>1 株当たり純資産額 59,377 円 73 銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益 3,617 円 93 銭</td> <td>1 株当たり当期純利益 8,164 円 55 銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	当事業年度	1 株当たり純資産額 50,924 円 72 銭	1 株当たり純資産額 59,377 円 73 銭	1 株当たり当期純利益 3,617 円 93 銭	1 株当たり当期純利益 8,164 円 55 銭
前事業年度	当事業年度						
1 株当たり純資産額 50,924 円 72 銭	1 株当たり純資産額 59,377 円 73 銭						
1 株当たり当期純利益 3,617 円 93 銭	1 株当たり当期純利益 8,164 円 55 銭						
<p>2.平成 16 年 3 月 24 日に関東地区のリサイクルセンター用地として下記物件を取得しております。</p> <p>(対象物件)</p> <p>1.土地 横浜市鶴見区生麦 2 丁目 2036 番 50 宅地：8,563.42 m²</p> <p>2.工場 亜鉛メッキ工場木造亜鉛メッキ鋼板葺平屋建： 1,295.68 m² カラー亜鉛メッキ商品ヤード鉄骨亜鉛メッキ鋼板葺平屋建：1,403.63 m²</p> <p>3.購入先 更生会社中鋼株式会社管財人山尾哲也</p> <p>4.取得価額 511,712 千円</p> <p>5.所有権移転日 平成 16 年 3 月 24 日</p>							

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)	前期比(%)
土壌汚染調査・処理	1,239,121	2,231,918	180.1
リサイクル	153,029	108,415	70.8
環境分析	116,623	100,811	86.4
合計	1,508,774	2,441,145	161.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. その他部門は生産実績がないため、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業の部門別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
土壌汚染調査・処理	2,498,626	158.3	661,148	169.8
リサイクル	108,415	70.8	-	-
環境分析	78,074	61.1	1,010	3.3
合計	2,685,115	144.4	662,159	157.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他部門は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)	前期比(%)
土壌汚染調査・処理	1,214,617	2,226,660	183.3
リサイクル	153,029	108,415	70.8
環境分析	116,623	107,084	91.8
その他	58,779	52,834	89.9
合計	1,543,049	2,494,993	161.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 役員の異動

該当事項はありません。